

資料1 役員の報酬

所管府省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)		
		法人の長	理事 (1人当たり)	監事 (1人当たり)	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
内閣府	国立公文書館	20,129	—	—	1,720	2	42
	駐留軍等労働者労務管理機構	20,170	13,363	13,381	4,990	3	399
	◎ 国民生活センター	19,074	16,006	—	2,820	4	115
	◎ 北方領土問題対策協会	19,318	11,294	—	953	2	19
総務省	情報通信研究機構	21,778	15,708	16,886	65,654	6	460
	消防研究所	18,300	16,862	—	1,249	2	47
	統計センター	18,685	14,031	—	9,965	4	929
	◎ 平和祈念事業特別基金	17,263	15,159	—	1,906	2	19
外務省	◎ 国際協力機構	22,926	17,636	15,504	171,755	8	1,328
	◎ 国際交流基金	20,247	16,714	14,521	16,784	4	222
財務省	酒類総合研究所	14,867	13,574	—	1,290	2	50
	造幣局	21,064	16,656	15,670	28,395	4	1,171
	国立印刷局	21,235	16,432	15,808	97,670	5	5,378
	◎ 通関情報処理センター	18,970	16,352	13,137	11,360	4	124
	◎ 日本万国博覧会記念機構	18,912	15,687	12,815	4,530	3	50
文部科学省	国立特殊教育総合研究所	18,711	16,020	—	1,319	2	76
	大学入試センター	18,026	15,991	13,347	11,214	2	108
	国立オリンピック記念青少年総合センター	18,531	13,580	—	5,240	2	62
	国立女性教育会館	13,983	13,407	—	798	2	28
	◎ 国立青年の家	15,563	12,518	12,316	5,056	3	305
	◎ 国立少年自然の家	16,610	14,342	13,517	4,914	3	265
	国立国語研究所	18,563	15,950	—	1,381	2	64
	国立科学博物館	20,602	15,978	—	6,021	2	145
	物質・材料研究機構	21,064	17,528	15,716	23,122	4	542
	防災科学技術研究所	18,491	15,852	12,153	17,089	2	109
	放射線医学総合研究所	20,454	16,162	15,272	18,402	3	357
	国立美術館	19,990	18,940	—	5,468	4	128
	国立博物館	20,309	17,448	—	8,855	4	227
	文化財研究所	17,176	15,441	—	3,264	2	126
	◎ 教員研修センター	15,171	14,631	15,734	2,435	2	52
	◎ 科学技術振興機構	18,880	16,184	13,554	109,422	5	475
	◎ 日本学術振興会	19,207	16,007	13,026	118,848	3	99
	◎ 理化学研究所	20,072	16,204	14,347	85,109	6	2,825
	◎ 宇宙航空研究開発機構	22,515	16,952	15,595	224,339	9	1,679
	◎ 日本スポーツ振興センター	19,199	15,932	14,540	55,889	5	385
	◎ 日本芸術文化振興会	19,349	16,060	14,516	17,277	4	321
	◎ 日本学生支援機構	17,195	16,692	14,463	774,053	5	532
	◎ 海洋研究開発機構	18,151	16,439	12,886	40,458	4	331
	◎ 国立高等専門学校機構	17,145	14,705	14,897	96,650	7	6,671
	◎ 大学評価・学位授与機構	17,770	15,418	—	2,269	3	141
	◎ 国立大学財務・経営センター	17,100	14,721	13,246	180,871	2	26
	◎ メディア教育開発センター	18,532	14,438	—	2,553	3	94
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	18,632	15,312	—	1,004	2	47
	産業安全研究所	16,825	14,474	—	1,129	2	49
	産業医学総合研究所	16,767	14,586	—	1,843	2	73
	◎ 勤労者退職金共済機構	19,281	16,127	14,413	526,656	5	270
	◎ 高齢・障害者雇用支援機構	19,324	16,061	14,353	95,438	6	708
	◎ 福祉医療機構	18,504	16,124	13,871	205,261	5	252
	◎ 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,924	12,482	12,246	4,533	3	305
	◎ 労働政策研究・研修機構	17,167	14,112	13,002	3,756	4	137
	◎ 雇用・能力開発機構	18,899	16,744	13,598	673,918	6	4,386
	◎ 労働者健康福祉機構	19,770	16,200	13,816	333,394	5	13,667
	国立病院機構	24,349	17,906	—	767,056	7	46,153
	◎ 医薬品医療機器総合機構	17,224	14,779	14,328	22,430	4	259
	農林水産省	農林水産消費技術センター	14,637	12,057	10,676	5,827	3
種苗管理センター		15,261	12,174	—	3,672	3	334
家畜改良センター		17,306	13,169	—	11,296	5	921
肥飼料検査所		14,732	12,551	—	2,571	2	151
農薬検査所		13,049	11,504	—	824	2	71
農業者大学校		14,498	11,582	—	691	2	42
林木育種センター		15,207	13,143	—	2,219	2	145
さけ・ます資源管理センター		13,776	12,051	—	2,095	2	142
水産大学校		16,950	—	—	3,141	2	191
農業・生物系特定産業技術研究機構		18,894	16,016	13,498	62,907	10	2,845
農業生物資源研究所		17,109	14,603	11,078	18,036	3	414
農業環境技術研究所		15,641	13,653	11,236	5,547	2	191

所管府省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)		
		法人の長	理事 (1人当たり)	監事 (1人当たり)	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
農 林 水産省	農業工学研究所	15,641	12,377	11,559	2,855	2	131
	食品総合研究所	14,042	13,567	10,997	3,820	2	125
	国際農林水産業研究センター	15,719	12,937	11,004	3,899	2	158
	森林総合研究所	17,108	14,631	—	10,877	4	667
	水産総合研究センター	16,456	14,996	12,650	26,102	6	875
	◎ 農畜産業振興機構	20,496	17,382	14,475	365,035	8	208
	◎ 農業者年金基金	19,235	16,020	14,424	196,440	3	82
	◎ 農林漁業信用基金	20,770	17,447	14,463	212,835	7	123
	◎ 緑資源機構	20,587	16,509	14,610	111,452	5	756
経 済 産業省	◎ 経済産業研究所	22,364	—	—	1,922	3	45
	工業所有権情報・研修館	18,245	13,923	—	9,742	2	79
	◎ 日本貿易保険	22,924	18,984	14,589	89,000	4	147
	産業技術総合研究所	24,401	18,351	14,096	173,704	12	3,175
	製品評価技術基盤機構	17,831	12,530	—	11,104	3	434
	◎ 新エネルギー・産業技術総合開発機構	20,799	16,720	14,287	300,585	7	1,256
	◎ 日本貿易振興機構	20,795	16,188	13,266	42,073	8	1,645
	◎ 原子力安全基盤機構	20,627	18,073	15,970	26,150	4	433
	◎ 情報処理推進機構	17,665	15,596	13,427	15,114	3	210
	◎ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,231	15,144	13,334	970,748	8	541
	◎ 中小企業基盤整備機構 ※	19,224	13,926	15,621	1,348,440	10	839
	国 土 交通省	土木研究所	18,215	15,637	14,635	7,466	2
建築研究所		16,653	15,544	14,643	2,378	2	93
交通安全環境研究所		18,215	15,940	—	4,176	2	99
海上技術安全研究所		18,937	15,936	14,691	3,704	3	224
港湾空港技術研究所		18,571	15,601	14,893	2,842	2	111
電子航法研究所		18,366	15,764	14,647	2,087	2	65
北海道開発土木研究所		16,017	13,699	12,438	3,701	2	171
海技大学校		18,215	13,193	—	1,280	2	79
航海訓練所		19,771	15,812	13,918	7,806	3	444
海員学校		13,932	10,037	—	2,087	2	144
航空大学校		16,683	—	10,699	3,214	2	121
自動車検査		19,990	16,656	14,735	13,141	5	874
◎ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構		22,890	17,877	15,036	2,407,496	10	1,861
◎ 国際観光振興機構		19,098	16,867	14,497	3,961	5	102
◎ 水資源機構		21,112	17,539	15,452	324,180	7	1,739
◎ 自動車事故対策機構		18,996	15,593	13,669	15,854	4	326
◎ 空港周辺整備機構		18,891	15,833	14,238	18,127	5	94
◎ 海上災害防止センター		17,405	14,172	14,257	2,133	3	29
◎ 都市再生機構 ※		22,627	16,457	15,091	4,027,556	10	4,459
◎ 奄美群島振興開発基金 ※		11,699	9,551	—	4,394	2	20
環境省	国立環境研究所	17,306	16,876	—	13,342	3	274
	◎ 環境再生保全機構	18,963	14,251	12,079	134,826	4	125
全法人平均		18,396	15,963	14,064			

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成17年7月27日時点)を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人以外の独立行政法人(非公務員型)を示す。独立行政法人産業技術総合研究所は、平成17年4月1日に非公務員型に移行している。
- 3 「年間報酬」には、諸手当を含む。
- 4 「理事」には、副理事長、理事長代理等を含む。
- 5 平成16年度途中で設立された法人(※の法人)の役員及び年度途中で就任又は退任した役員の年間報酬額については、年間の支給実績を示すことができないため、法人の役員報酬規程等に基づき算出した推計額を記載している。
- 6 「予算額」は、平成16年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。なお、平成16年度途中で設立された法人(※の法人)については、平成17年度計画における予算額(支出)を記載している。
- 7 「役員数」は、各独立行政法人の個別法の本則に定める役員数(監事を除く。)である。
- 8 「職員数」は、平成17年1月1日現在の常勤職員数である。

資料2 役員の退職手当の支給状況

(1) 理事長

所管 府省	法人名	支給額(総額) (千円)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
			年	月		
総務省	消防研究所	12,141	3	0	平成16年3月31日	1.0
文部科学省	教員研修センター	10,233	3	3	平成16年6月30日	1.0
理事長計		22,374				

(2) 理事(常勤)

所管 府省	法人名	支給額(総額) (千円)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
			年	月		
財務省	日本万国博覧会記念機構	1,340	0	9	平成16年6月18日	1.0
		1,340	0	9	平成16年6月22日	1.0
文部科学省	国立青年の家	8,342	3	0	平成16年3月31日	1.0
厚生労働省	◎ 勤労者退職金共済機構	1,490	0	9	平成16年6月30日	1.0
		1,446	0	10	平成16年7月2日	1.0
	◎ 高齢・障害者雇用支援機構	1,340	0	9	平成16年6月30日	1.0
		1,340	0	9	平成16年6月30日	1.0
		1,340	0	9	平成16年6月30日	1.0
理事計		17,978				

(3) 監事(常勤)

所管 府省	法人名	支給額(総額) (千円)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
			年	月		
財務省	通関情報処理センター	927	0	6	平成16年3月31日	1.0
	日本万国博覧会記念機構	927	0	6	平成16年3月31日	1.0
監事計		1,854				

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成17年7月27日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人以外の独立行政法人(非公務員型)を示す。

3 公表時点において、退職手当の額が確定し、退職手当の支給を受けた者のみを記載している。

4 「理事」には副理事長、理事長代理等を含む。

5 「業績勘案率」とは、役員の退職手当の額を決定するに当たり、俸給月額に支給率を乗じた額に乘ずる率であり、各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定するものである。